

問題番号	経由団体	問題点	問題点の内容	状況	要望	準拠法
5. 税制						
1	日機輸	移転価格文書の検証対象期間	・実務的に期間検証が原則認められていない。現地の損益は外的な要因にも左右されるため、単年度で確実な利益を確保するような移転価格の設定は実務上非常に困難である。	継続	・OECD原則に則り、最低3年程度の通算検証を認めて頂きたい。	・移転価格税制（法人税法）
2	日機輸	新税制による過小資本税制	・資本の3倍を超える借入にかかる支払利息の損金算入が否認される。	継続	・税制を緩和、または撤廃して頂きたい。	
10. 環境問題・廃棄物処理・炭素中立関連の諸規制						
1	日機輸	不透明な環境法制	・使用済み製品の最低回収量が毎年規定され、未達成の場合には罰金が科される。 法解釈が曖昧で、かつ達成不可能な回収量を義務付けられている。	継続	・法改正やガイダンスの発行により規定を明確化して頂きたい。 ・製造者の把握できる範囲を超える、消費者のリサイクルに対する意識や慣習、回収施設のアクセスの良さなども考慮に入れて回収量を設定して頂きたい。 ・実輸入量に即した回収義務を設定して頂きたい。	・(Ewaste) Supreme Decree No. 009-2019-MINAM Régimen Especial de Gestión y Manejo de Residuos de Aparatos Eléctricos y Electrónicos (RAEE) ・Data Protection: Law No. 29733 on the Protection of Personal Data
13. デジタル・データ関連の問題						
1	日機輸	データ保護法の不明確、厳格な執行	・データ保護法で完全に規定されていないにも関わらず、当局による厳格な執行がなされている。 データ保護法には、Cookie、同意、データ保存、画像の使用などに関するガイダンスがないにも関わらず法律に準拠しない執行がなされている。	継続	・法改正により規定を明確化し、適切に執行して頂きたい。	・Data Protection: Law No. 29733 on the Protection of Personal Data